

予算委員会 新型コロナ対策、少子化対策を新内閣に問う

11月6日予算委員会が開かれ、矢田議員は国政の重要課題について総理をはじめ新内閣の閣僚に質問を行いました。(質疑内容は、YouTube「やたわかチャンネル」からご覧いただけます。QRコードからアクセスをお願いいたします。)



新型コロナ対策各種助成金の執行状況(率)

| 助成金種別 | 執行率 | 支給額/予算額 | 備考 |
|----------------|-------|----------------|-----------------|
| 妊婦休業助成金 | 4.7% | 4.2億/90億 | (2020年10月30日現在) |
| コロナ対応休業支援金・給付金 | 5.4% | 294億/5,442億 | |
| 小学校等休業対応助成金 | 10.6% | 347.6億/3,275億 | |
| 家賃支援給付金 | 18.3% | 3,700億/20,242億 | |
| ひとり親世帯臨時特別給付金 | 59.0% | 806億/1,365億 | |

<矢田議員の質問>

- ①新型コロナ対策補正予算のうち、**個人向け休業補償**(コロナ休業、小学校等休業対応、妊婦休業)の執行率が低い。事業主の多くが対象者の申請を受け付けない。特に小学校等一斉休校による休業は、休校を決定した政府の責任で補償すべきだ。
- ②今年度末待機児童ゼロの目標が再び先送りされた。約6万人の**隠れ待機児童問題**も深刻であり、自治体での調査等の対策を求める。
- ③脱炭素社会実現には、発電分野のCO₂排出削減に加え、産業・運輸等各分野での削減も重要。そのためにはEVの普及や再生可能エネルギーの安定供給が求められるが、そこには蓄電池技術が不可欠。企業の次世代蓄電池開発への政府の強力な支援を求める。

<政府見解>

- ①今後も事業主に対する制度の周知に努め、活用を促す取り組みを継続する。**対象者に必要な支援が届く政策を丁寧に様々な角度から検討したい。**※11月24日厚労省は小学校等休業対応助成金特別相談窓口を全国の労働局に設置
- ②今年4月の待機児童数は1万2千人と過去最少となった。**年内には新たな待機児童対策をまとめる。**隠れ待機児童問題は、希望する保育所に行けない等のミスマッチ解消に努め、改善を図りたい。
- ③2050年脱炭素社会実現には、自動車の電動化に向けた蓄電池の開発は不可欠。**全固体電池等の研究開発・量産支援に注力する。**



菅内閣総理大臣



田村厚生労働大臣



梶山経済産業大臣

11/17 内閣委員会 政府の「デジタル・ガバメント実行計画」の早期実現を

- ①デジタル庁の創設には期待が大きい。課題は「中央省庁の縦割り打破」、「中央政府と地方自治体の一元化」、「市民の利便性向上」、「人材登用(確保)」の4点に集約される。とりわけ**優秀な技術者の確保にあたり、民間に負けない処遇と強力な権限の付与は必須であり、スピード感を持った対応を求める。**



矢田議員



平井デジタル改革担当大臣

- ①ご指摘の課題は全く同じ認識だ。この20年でネットワークインフラの整備は達成できたが、各省庁や地方が個別にデジタル化を進めたため、今回のコロナ禍では給付金支給で混乱が生じた。今後は、**徹底した国民目線に立ったシステム開発、民間の実態を踏まえた人材処遇**を図る。



脱炭素社会の実現に向けた課題



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

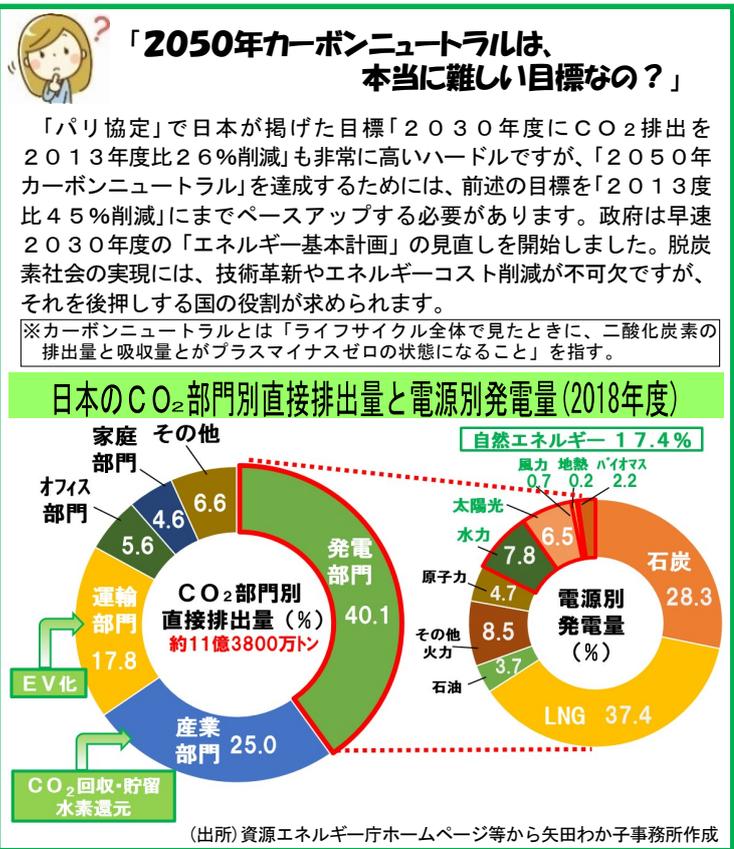
菅

総理大臣は10月26日の所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする」と脱炭素社会の実現を表明しました。その主な手段は、①省エネルギーの徹底、②再生可能エネルギーの最大限の導入、③安全最優先の原子力政策の推進、④石炭火力発電の転換等という従来の一般的な内容でした。これで本当にCO₂ゼロが実現できるのかという疑問の声も聞かれましたが、今後30年の間にエネルギーに関する革新的技術の登場も期待されています。

我

が国のCO₂の主な排出割合は、発電部門が40%、製造業など産業部門が25%、運輸部門が18%となっています。現時点で実用化が考えられるCO₂排出抑制技術は、発電部門では洋上風力と地熱発電の拡大、そして自然エネルギーの供給を安定化させるための大規模蓄電池の開発です。運輸部門では、自動車はガソリンエンジン車から電気自動車（EV）や水素エネルギーを使った燃料電池車に切り替え、そのための高性能蓄電池の開発が期待されます。そして産業部門においては、生産プロセスの電気を進め、特に鉄鉱石と石炭と一緒に燃やす製鉄業では、CO₂を排出しない水素還元方式の技術開発が求められています。

一方、国民レベルでも住宅の省エネ化・電化を進めていく必要があります。電機産業としても、さらなる省エネ効率を上げる家電製品や住宅設備の開発とともに、再生可能エネルギーの普及や効率的蓄電に資する新技術の開発に大きく貢献できると確信しています。未来へと美しい地球環境を引き継ぐために、私たちは実効性ある地球温暖化対策にこれまで以上に粘り強く取り組まなければなりません。



公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください



◆矢田議員からのメッセージ

新型コロナウイルス感染が再び拡大しています。しっかりと感染防止策と取りながら、経済とまわすことも考えなければなりません。今年も残るところ、あと1ヶ月となりましたが、「命と生活を守る」ためにがんばります。 矢田 わか子